2008 年度 小委員会活動成果報告

(2009年 2月 14日作成)

		(2009年 2月 14日作成)
小委員会名	キャンパス計画小委員会	主 査 名:倉田直道
		就任年月:2008年4月
所属本委員会	都市計画本委員会	委員長名:小林英嗣
(所属運営委員会)	10000000000000000000000000000000000000	主 査 名:
設置期間	2005年04月~2009年03月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	・設置目的:(1)高度情報化等、社会の変化を背景としたキャンパス計画の都市計画上の位置づけ及びその戦略と変遷を明らかにする。(2) 国内外におけるキャンパス計画の情報収集を行い、今後の整備方向の明確化を行う。(3)次世代におけるキャンパス像を明らかにする。 ・06年度:小委員会主催による中国、韓国、アメリカ、ヨーロッパ等の調査を行い、アジアにおける大学と都市の視点およびその方向性に関する資料収集を行う。 ・07-08年度:年次調査を行ない、調査結果に関する分析とこれまでの小委員会での成果をもとに、シンポジウムを開催し、典型的な大学についてのケーススタディなどによって、大学キャンパスと地域社会の連携に関する委員会活動を広くアピールする。 ・キャンパス計画小委員会主催情報交流シンポジウム(第 8-11 回)をまちづくり支援建築会議と協働で開催する。・大会における研究集会の企画	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無:有り 主査: 倉田直道(工学院大学)、幹事:小篠隆生(北海道大学)、幹事:小松尚(名古屋大学)、幹事:斎尾直子(筑波大学)、小林英嗣(北海道大学)、坂井猛(九州大学)、有賀隆(早稲田大学)、上野武(千葉大学)、鶴崎直樹(九州大学)、円満隆平(金沢工業大学)、尾崎健夫(早稲田大学)、木方十根(鹿児島大学)、今井公太郎(東京大学)、三宅諭(岩手大学)	
設置 WG (WG 名:目的)	(1)キャンパスと都市・地域WG:都市計画論、地域経営論からの視点、都市再生施策、施設整備計画の視点等から、これまで構築してきた各大学の抱える資源、課題、計画主体、組織などのデータベースをさらに充実させる。 (2)キャンパスの計画と戦略WG:地域・都市における大学キャンパスの環境の水準と環境を形成する施設マネジメントの方策を明らかにする。 (3)連携支援WG:大学と地域の連携協働による都市再生の具体的事例がどのように展開しているかを追跡調査し把握する。	
2008 年度予算	ホームページ公開の有無:有 委員会 HP アドレス:http://news	s-sv.aij.or.jp/toshi/sl/

項目	自己評価
委員会開催数	8回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	

催 し物 (シンポジウム・セミナ ー・研究会・見学会等)	1. (名称) 小委員会主催情報交流シンポジウム (第 11 回) 参加者数 42 名 / 於柏の葉アーバンデザインセンター /主催/2008.7.5 (資料名)キャンパスマネジメントハンドブック、まちづくり教科書第 1 巻、第 10 巻 2. (名称) 小委員会主催情報交流シンポジウム (第 12 回) 参加者数 45 名 / 於広島大学東千田キャンパス /主催/2008.9.17 (資料名) キャンパスマネジメントハンドブック、まちづくり教科書第 1 巻、第 10 巻 3. オーガナイズドセッション「地域再生における地域と大学の新たな役割」/ 於広島大学 /主催/2008.9.20 参加者数 40 名	
大会研究集会	1. (名称) 建築計画・都市計画部門研究懇談会「新たな担い手との連携による 地域の再生」/於広島大学 /主催/2008.9.20 参加者数 50名 (資料名)	
対外的意見表明・パブリックコメント等		
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 催し物は、当初目的を達成したものと考えます。 2. 小委員会主催による調査は、当初目的を達成したものと考えます。韓国調査では、ソウル大学、Gwanak-gu、梨花女子大学、ソウル市市政開発研究院、成均館大学、欧州調査では、ベルリン工科大学、シュツットガルト工科大学、ミュンヘン工科大学、ミュンヘン市、トリノ工科大学と、都市・地域と大学の協働による都市再生に関する意見交換を実施し、人的交流を深めるなどの成果を得ました。 3. これまでの調査研究活動とその他の事例を発展的に総括した出版物の刊行。関係委員と外部の関係者が協働で刊行企画 WGを自主的に設置、多数回の編集会議を開催し、構成、内容に関する検討を進め、2008 年 11 月に「地域と大学の共創まちづくり」を刊行した。	
委員会活動の問題点 ・課題	1. 各地域(米国、欧州、アジア)のキャンパス担当者との情報交流をふまえたキャンパスと都市の連携に関する調査の継続的実施。 2. 住民、自治体、大学、企業など様々な主体が関わるまちづくりのシステムやプログラムに関する提案。	

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。